

## 【1】大規模地震における自治体支援のあり方

- (1) 物資供給や人的支援等に関するプッシュ型支援策
  - ・現地対策本部の設置や自治体との連携のもと、判断・対応の迅速化
  - ・被災自治体へのプッシュ型支援や情報連絡員の派遣や推進
  - ・国や県の支援メニューの提示
  - ・被害が多い都道府県に及ぶ場合の対応
  - ・被災自治体の状況に配慮した支援のあり方
- (2) 自治体の被災状況等に応じた臨機応変な支援策
  - ・被災自治体の状況把握と情報共有
  - ・被災した自治体の機能を補完できる応援体制整備
  - ・国や県等による調整機能の強化
- (3) 円滑な災害対応を進めるための災害救助法の見直し
  - ・現地で活動しやすいよう、災害救助法の見直し・運用の改善
- (4) 自治体へ派遣する職員の環境整備
  - ・応援側と受援側の連携強化や災害対応業務の標準化

## 【2】避難生活を改善するための措置

- (1) 被災者の速やかな全体像の把握
  - ・被災者情報の速やかな把握に向けた手法の検討
- (2) 避難所運営等の専門知識を有するNPOや専門家等との連携強化
  - ・避難所運営に関係する関係者間の連携強化や避難者の情報の共有化の促進
- (3) 避難者の生活環境改善のための機能確保
  - ・避難所運営に関する事前準備の強化
  - ・発災後の避難所運営の強化や発災後の道筋に関する情報発信
- (4) 要配慮者のニーズを踏まえた避難生活の実現
  - ・要配慮者名簿の関係者間の情報共有の推進
  - ・福祉避難所や宿泊施設等の情報把握と利用促進

## 【3】応急的な住まいの確保

- (1) 住まいの場の円滑な確保
  - ・被害認定調査・罹災証明書発行の迅速化
  - ・みなし仮設等既存の施設の利用促進

## 【4】物資支援のあり方

- (1) 自治体の被災状況を考慮した物流支援
  - ・川上から川下までを考慮した効率的な輸送システムの構築
- (2) 避難者に物資を速やかに届ける仕組みづくり
  - ・物資供給に関する情報管理システムの構築し、関係機関の情報共有を推進
  - ・多様な主体による効率的な輸送システムの構築
  - ・道路関係情報の活用による配送ルート設定
- (3) プッシュ型支援の改善
  - ・季節や発災後のフェーズを踏まえたプッシュ型支援
  - ・市町村等への輸送情報に関する情報発信
  - ・プッシュ型からプル型、現地購入へ切り替え
  - ・多様な機関や個人から送付される支援物資の調整方策
- (4) より被災者ニーズに的確にこたえるためのプル型支援・現地購入
  - ・現地ニーズの円滑な把握手段のためのシステムの活用
  - ・民間企業との連携
- (5) 物資拠点の設定
  - ・発災後速やかに活用可能な物流事業者が管理する物資拠点のリスト化

## 【5】大規模地震を想定した事前の備え

- (1) 大規模災害の被害を想定した対応策の充実
  - ・大規模災害による被害を想定した対策の強化
  - ・南海トラフ地震等の対策の見直し
- (2) 物資供給や人的支援等に関する受援計画、BCPの策定促進
  - ・受援を前提とした災害体制整備の推進
  - ・様々な被害想定に基づく事業継続計画の策定と訓練の推進

## 【6】大規模地震における自助・共助のあり方

- (1) 自助共助の推進
  - ・家庭食材の活用や備蓄の推進や保険活用等の自助の向上
  - ・避難時や避難所等における共助の取り組みや、避難行動要支援者名簿の活用の推進
- (2) NPOとの連携やボランティアの活用
  - ・ボランティアの活用や専門的知識を有するNPOとの連携強化

## 【7】長期的なまちづくりなどについて

- (1) 長期的なまちづくりや地域支援について
  - ・災害リスクの低減を目指したまちづくりビジョン策定